

1 調査日 令和6年7月17日（水）

2 調査の概要

（1）大津市消防局北消防署（大津市真野）

北部地域総合消防防災センターは、大津市北部の火災予防や災害対応の防災拠点として2018年に設置された総合消防防災施設である。センターには、地域の防災力向上のための防災学習施設をはじめ、救助工作車や水害対策車の配備、非常時の食料や毛布等が備蓄されており、災害発生時には、非常電源設備と自家給油設備が稼働することで、72時間連続運用が可能な施設となっている。

本委員会では、今年度、防災対策条例の制定に向けて調査研究を行うこととしており、地域防災の拠点となる同施設の整備状況について調査を行うとともに、本年1月に発災した能登半島地震において、緊急消防援助隊員として現地で救助活動に従事した隊員と課題等について意見交換を行った。



（2）株式会社人機一体（草津市青地町）

株式会社人機一体は、滋賀県と福島県に基地を構えロボットの研究開発を行う立命館大学発のベンチャー企業である。高所や災害現場などの危険な場所や人の苦役が伴う環境における機械化の研究開発を行っており、先端ロボット工学技術の知的財産を核としたビジネスモデルを展開している。2022年に南相馬市と連携協力に関する協定を締結し、2025年の大阪・関西万博への出展も予定している。

ついては、本委員会の調査研究活動の参考とするため、（1）災害時における先端ロボットを活用した復旧・復興活動（県内事業者による導入や事前連携）の可能性、（2）大学発スタートアップ企業の技術が、ビジネスとして社会実装されるにあたっての障壁や今後の展望、（3）大阪・関西万博の開催が県内企業に与える効果等について調査を行った。

